

第3回 東近江市総合計画審議会

日 時：令和3年10月25日(月)14:00～16:55

場 所：東近江市役所本庁 313・314・315 会議室

出席者：

委員 15 名

深尾昌峰委員	向 真史委員	湯ノ口絢也委員	落部弘紀委員
井上由美委員	清水 健委員	村田吉則委員	小島善雄委員
山崎 亨委員	大塚ふさ委員	山田 滋委員	後藤 清委員
青地弘子委員	筒井 正委員	久田哲哉委員	

(欠席：寺嶋嘉孝委員 矢島之貴委員 川副知佐委員)

総合計画策定委員 14 名

企画部次長 曾羽道明	税務部次長 高山幸生
市民環境部次長 田中 靖	健康福祉部次長 大菅昭彦
こども未来部次長 坂田 耕	商工観光部次長 村田淳子
文化スポーツ部次長 野田久雄	都市整備部次長 藤田明男
水道部次長 植田晃弘	会計管理者 久田三智子
永源寺支所長 横山義孝	五個荘支所長 西村保浩
愛東支所長 中嶋聡史	能登川支所長 脇 和彦

事務局 4 名

企画部長 田口仁紀		
総合政策課 課長 古川 暁	課長補佐 角 忠範	係長 松居正人

事務局：本来は8月30日に第3回東近江市総合計画審議会を開催する予定だったが、緊急事態宣言発出に伴い延期となっていた。皆さんには御迷惑をお掛けしたが、御理解、御協力をいただき感謝申し上げます。

事務局：配付資料確認

会 長：新型コロナウイルス感染者数も減りつつあり、このまま収束に向かって欲しい。本日は、大きい方向性の議論をしていただく予定だが、総合計画策定委員の各部次長が出席していることもあり、現行の取組等に関して御不明な点があればお答えいただける部分もあろうかと思う。有意義な会議となるよう、御協力をお願い申し上げます。

第2回議事録の確認

会 長：議事に入る前に、第2回の議事録について御意見、御指摘はあるか。

全委員 : 意見なし。

1 議題

会 長 : 本日は議題も多く、説明いただく部分も多岐に渡る。適宜、資料を参考にさせていただきながら議論を進めたい。

- (1) 市民意識調査結果の概要について
- (2) 事業者意識調査結果の概要について

事務局 : 資料説明

会 長 : 市民意識調査で特に「東近江市を自慢できるか」の数値が伸び悩んでいるほか、「購買状況等について」がポイントになろうかと思う。事業者の意識調査では人材不足が顕著に見受けられるが、現場や生活者としてお感じになっていることがあれば、市が取り組むべき施策案なども含めて、積極的に御発言いただきたい。

委 員 : 弊社でも書かれているとおりの状況にある。弊社では大卒・高卒を毎年採用してはいるが、定年間近のベテラン社員が多い中、ベテランから若手への仕事の伝承も進んでいない。即戦力のキャリア採用で足りない部分を補っているのが現状である。

最近、入社した若手社員が2、3年で離職するケースが目立ってきている。コロナ禍でコミュニケーションが取れず、仕事の伝承ができずに悩んで辞めていかれる方、メンタルヘルス面で辞めていかれる方もいる。

当事業所においては、コロナ禍のピーク時は製造ラインをストップして生産調整もしてきたが、どうにかフル生産に戻ってきた。

この先、退職されるベテラン社員の穴をどう補っていくかが課題になっている。若手社員の教育、コロナ禍によるコミュニケーション不足など、今後も改善していかなければならないと感じている。

会 長 : 社員の技術伝承、マンパワーの不足、その背景にはコミュニケーションやメンタルの根深い問題もあるが、そういったことをまちとして考えていく文脈もある。

委 員 : 立地に関して毎年のように起こる問題だが、私どもの企業が専門職の方を集める際、本人は強く興味を示してくださるが、決定時に家族が「こんな所は嫌だ」と言って駄目になる。八日市か能登川に住むことを提案しても、なかなか理解してもらえない。

まちづくり協議会に長年関わってきて、これまではどちらかというと各地

区が競争して、自分たちの地域をよくしていくことに注力してきたが、もっと東近江市全体を見渡すべきときではないかと思いつけている。今年もコロナもあって大きくは動いていないが、我々の知らない良いところを発見して、地区間の交流をもっと深める流れにしていきたい。

会 長 : 若い人の中では田園回帰や地元志向が強まっているが、就活時に親世代から反対されるという話は学生からもよく聞くところである。立地条件は、人々の行動を決めていくときの重要な因子になっている。また、東近江市は多様な地区が存在するが、違いを誇りに変え、地区間でもっと自慢し合うような空気をつくっていくことが大事だと感じた。

昨今の高齢化に関して福祉人材も重要になるが御意見を頂戴したい。

委 員 : 介護人材の不足は非常に長く続いており、2、3年前までは人材確保についてお互いに声を掛け合っていたが、今はそれさえ言えないほど苦しい状況にある。本当にぎりぎりで行っていることを感じる声はかなりあり、介護業界としても危機感を持っている。

情報発信についても、学生はリアルな情報を欲しいと思っているので、綺麗なところばかりではなく、ありのままを見せながら介護業界を理解してもらおう発信を考えている。また、親世代の人たちからのイメージが悪いことも把握している。若手については、滋賀県内はもともと福祉系学校が少ないが、まず福祉系を志す人が非常に少ない。小中高のころから、いかに働きかけていくかを業界としても検討している。

国や県が目標にしている介護人材の数を確保するためには、他の業界から、あるいは新卒の人に入っていただくしかないが、私たちからすると、あまりに非現実的な話をしていると受け取れてしまう。現場としては、いかに少ない人数で介護するかを考え、ICTや介護ロボットも積極的に活用している。外国人の介護人材も、ここ2、3年で加速しつつあり、環境も整ってきたが、他の業界と比べると、まだまだ浸透していないと感じる。

会 長 : 少し前までは「人が集まらない」と言っていたが、それが織り込み済みになってしまった現状は、人材不足の深刻度が増していると感じた。今後、ますます外国人介護人材の議論は加速していこうが、これまで東近江市が議論してきた外国人労働者と共生するまちづくりは、私たちの暮らしを守る福祉人材ともつながりが出てきて、まちとしてのアドバンテージにもなり得るかもしれない。

委 員 : 以前、情報が十分に伝わっていないことで、我がまちを誇りにも思わないと指摘したが、今回のコロナ禍で、外国人などが相談しづらい状況であることが浮き彫りになったと思う。東近江市は、地域で支え合う人的な資源や仕組みがかなり充実しており、子育て支援の満足度にもつながっていると思うが、そう

いったことを知るチャンスがない。現状の広報とホームページだけでは、情報にアクセスできていないのではないか。SNSなども活用し、せつかくある資源を若者や外国人にも伝えられる方法を検討して欲しい。

会 長 : 新しく何かをやることも大事だが、既にまちにあるすごいもの、いろいろやっていることが、みんなに伝わっていないのはもったいない。情報の伝え方には、従来の責任として果たさなければならないレベルと、もっと知ってもらうためのレベルがあるが、お金をかけなくてもできることもあるので工夫して欲しい。あるものをどう伝えていくかは、調査結果からも課題として見えてきている。

事業者と市民をつなぐ視点から、商工会議所・商工会の立場から御意見を頂戴したい。

委 員 : 住み心地はいいが、自慢できるものがあまりないという調査結果は、私も住んでいて感じるところだ。

昔なら、同居している祖父・祖母から孫に地域の話が伝承されていたが、現在はそれも減り、町内の集まりもなく、若い人にまちのことを伝承できていないと感じる。地域の昔ながらのしきたりや習わしは、若い人は億劫だと感じるかもしれないが、いいところもあり、歴史を伝承することは各地域において大切なことだ。

コロナ禍によって新しい生活様式に一変し、葬式の形態は家族葬が当たり前になり、神社や寺の集まりも減って、元に戻ることはないのではないかとと思う。地域において、いかに昔ながらの形を伝えながら、新しい生活様式の中でどういった商売の仕方をしていくのか。商工会議所でも小売業を対象にセミナーを開いているが、新しい生活様式に合わせた商売の仕方にチャレンジしていかななくてはならない。いまが変わり目だろう。

道路状況について、場所によってかなり差はあるが、八日市のまちなかに関して言えば、あまり改善されたとは感じられず、むしろ改善スピードも遅いと感じることもある。諸問題があることも承知しているが、もう少しスピードアップしなければ道路環境の問題点が解消できない。高速道路は近い将来インターチェンジができるという話もあるが、それぞれのまちなかでは改善が進んでいない現状があると思う。5年後、10年後のまちをどうしていくのか、長い視点に立った施策が必要になってくる。

会 長 : 総合計画にも新しい生活様式をどう織り込んでいくのかが重要になる。高齢化も進んで家族葬が多くなってきたところに、コロナ禍によって加速度的に普通になっていくようなことが、生活の端々でも見られる。企業の経営者と話していると、新しい生活様式を織り込んで次のモデルをつくる人たちも出てきている。「なかなか戻らないね」と言っている間に、もう考えている人たち

は次をつくっていくということは、実はまちの経営や計画でも同じなのかもしれない。最前線の情報を見聞きしながら、まちの未来を形づくっていかなければならない。世界が共通して経験したコロナ禍は、私たちの暮らしにとって大きなインパクトがあった。その中で伝承と変革を併せ持たなければならぬことは、今日的な視点として大事なポイントだろう。

(3) 総合計画後期基本計画序論・基本構想修正案について

- 事務局 : 資料説明
- 会長 : 委員の皆さんからいただいた御意見が反映されている。御質問、御意見はあるか。
- 委員 : 「幼少期から身近な自然に触れる場や機会を創出」とあるが、都会に比べて東近江市にはそのような場所が多い。まちづくり協議会では、各自治会で子どもたちが遊べる場所をまとめて、学校に配布しようとしたが、池や川があって危険だとストップが掛かり、せつかく1、2年かけて調査した資料が蔵に眠っている。確かに最近の子どもは遊び場所を探す経験が浅いが、どこかで経験してもらわないといけない。学校での取組や、親がもっと連れていくべきだと、まちづくり協議会の中でも時々議論になっている。
- 会長 : 安全確保と自然体験は難しい問題だが、どこかで危なさも分かっておかなければならない。われわれ人間と自然が折り合いをつけていく中で、子どもたちの体験をどう位置付けるかも重要なポイントである。
- 委員 : 森の中で生まれ育った者の持論として、子どもは遊びを通じて自然の素晴らしさや厳しさを習得していく。遊ぶことを取り上げてしまえば、ひ弱な人間にしか育たない。

学校教育では安全・危険について厳しい制限を設けていると思うが、以前データを調べたところ、全国の公立小中高の約30%が地域で学校を支えるコミュニティスクールに移行しており、子どもたちが地域や自然の中で体験を通して学んでいる。先生たちに負担が掛かり過ぎてはいけないので、地域の人子どもたちに自然の素晴らしさや厳しさを教えていく、あるいはコーディネーター役を担うことが必要だ。現在、コミュニティスクールは努力義務だが、いずれ義務化されたときにリード役がいなければ機能しない。教育委員会の領域かもしれないが、健全な子どもの育成という観点から、子どもが自然の中で時間を過ごす機会を多く持てるような方策を、行政でも積極的に考えていくべきだろう。

その一つとして、遊歩道のようなものを整備して欲しい。もっと身近で散策できるところを整備しておけば、リタイアされた方、家族連れの子どものために

歩いていただくことも可能になる。自然との関わりを持たせる政策を一步進めていただくとありがたい。

会 長 : 学校の在り方、自然資本を活用した子どもの育ち方を考えていく必要がある。中山間地域での里山学校・里山留学など、小学生のうちから親元を離れて自然の中で育つ取組も充実してきている。高等教育においても、自分のやりたいこと、好きなことを伸ばしていく、通信制とスクーリングを組み合わせたN高校が、高校としては生徒数が日本一多い。若い人たちが魅力を感じていることを先取りし、自然をいかした子どもの育て方と育ち方についてコミュニティスクールを基盤に置きながら議論してはどうかとの御指摘だ。

委 員 : 私どもは市と連携して広報をする立場にありながら、十分にその役目が果たし切れていないと思っている。今年は定年退職の補充雇用として新卒を初めて募集し、幾つかの大学に直接求人も出したが見向きもされず、地元で働きたいと希望する人からのみ応募があった。私どもの会社のブランド力が足りない、自慢できるものが認知されていないと感じた。10しかない魅力でも、100ぐらいで言うつもりでないと、相手を射止められないと書いている本もある。東近江市にある多様なものをまずは住んでいる方にしっかり認識していただき、それをいろんな方に自慢していただく必要がある。自分の仕事も、そういった方向に向かっていかなければならないと感じた。

会 長 : どういうシティプロモーションを目指すかも重要で、自分たちのまちの特性、ターゲットを明確にしなければ、ぼんやりとした万人受けすることをいくら広げても、他と競合してお互い消し合ってしまうことになりかねない。自分たちのまちのことをとことん知り抜いた上でプロモーション戦略をつくっていくべきである。

委 員 : 学校現場では、子どもと自然の関わり合いを深めることを意識しており、地域ごとに年齢に合わせたカリキュラムもある。しかし、安全や時間数の問題も絡み、先ほどのまちづくり協議会で作成された資料配布の件も、それぞれの家庭の状況もあるので、学校を通じての形では誤解を招くところもあったのかもしれない。昔、私の子どもたちも危険な池のようなところで遊んでいて学校でも注意されていたようだが、本人たちは平気で行っていた。いまは親御さんから「なぜ学校で止めてくれなかったのか」という声も出て、難しい状況があることも御理解いただければありがたい。

毎年8月に行う「やまの子キャンプ」に参加したが、子どもがいきいきしていると同時に、その子どもたちに関わる大学生ボランティアもいきいきしていた。体験した人がまた広めていき、地域を愛する心にもつながっていく。こういうつながりの場をつくることが大事だと感じた。

会 長 : 子どもの安全の関係では、学校に全ての責任を負わせるような世論や空気感

があり、学校が予防的にならざるを得ないところがある。コミュニティスクールは、われわれの方が社会の構造に迫っていったって、学校をもっと地域化することも考えていかなければならないだろう。教育現場もかなり努力されていることを伺った。綺麗な言葉で「地域との連携・協働」と語られるが、もう少し踏み込んでお互いの想像力を働かせていく取組が望まれる。

(4) 後期基本計画素案について

事務局 : 資料説明
会長 : 若干抽象度が高くなってしまいが、大きな方向性に御意見なければ、六つの政策目標についての議論に移りたい。
全委員 : 意見なし。

- ・政策1 地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- ・政策2 子どもが健やかに育つまち

事務局 : 資料説明
会長 : 御意見はあるか。成果指標の妥当性についても確認していただきたい。
委員 : 「コミュニティセンターの適正な管理運営」の現状分析では老朽化の進行を問題にしているが、達成目標ではコミュニティセンターの利用促進を挙げており、現状と目標が合致していないのではないかと。
会長 : 建物が老朽化している事実も踏まえつつ、具体的な取組が必要な理由や現状の課題を書いた方がいいだろう。御指摘のとおりで、工夫してもらいたい。
「子育て家庭への切れ目ない支援」は素晴らしい内容だが、成果指標がおむつ宅配による面談率となっており、指標設定の難しさを感じる。何か成果指標を置いて、それだけが充足すれば全体がオーケーのような空気になってしまうが、そうではない部分で現場の皆さんは闘っておられると思うので、市民に対しても共有できないだろうか。

スタイルとして、成果指標は一つと決まっているのか。

事務局 : 施策一つにつき、数値化できる指標を一つ設定するように整理している。担当課でも数値化できる指標設定に苦労しており、ミスマッチを起こしている部分も少なからずある。適切でないものについては改めて検討し、よりよいものがあれば再度提案したい。
会長 : 担当課としても、これだけで評価できないというジレンマがあるとすると、数値化して測りづらいものに関しては、何かコメントを入れてはどうか。市民から不適切な指標だと受け取られかねないため、指標設定の難しさをストレ

ートに表現してもいいかもしれない。

委員： 婚活サポーターの活動によって1年に何組か成婚されているので、子育ての成果指標として表していただけるとありがたい。

会長： 「子どもを守る地域ネットワークの強化」の成果指標、児童虐待対応児童件数は、虐待件数が増えることを目指していると誤解される恐れがある。ここの質的に向き合うことを言葉で表現し、思いが伝わるようにした方がいいだろう。

委員： 全国的にも話題になっている子ども食堂について、どれだけ存在しているかわからないが、市行政が承知している部分や支援施策についてどこに書かれているのかを伺いたい。

また、学力向上について、指標は数値化されたものでないとわからないが、それだけで評価してしまっても良いのか、教育の大きな課題だと思う。子育てや教育の施策は、先ほどの事業の継承や就職の問題にまでつながるので、これらの施策に附帯して子どもの心を育てることも必要になってくると思う。

会長： 学力に関しては次の議論だが、いまの御意見にコメントや補足はあるか。

策定委員： 現在、市内の子ども食堂は8箇所把握している。市の社会福祉協議会が窓口となっており、市として直接は関わっていないが、子ども食堂を運営していただくに当たって情報提供するなど連携を取っている。

事務局： 学力は点数だけで評価できるものではないが、全国学力・学習状況調査の結果からも点数を上げていかなければならないということで表現を改めた。御意見をもち帰り、次回審議会でお答えしたい。

委員： 「地域コミュニティへの支援」の成果指標は、前回までは自治会加入世帯率で、今回は自治会加入世帯数になっている。昨年、市から自治会に「現状、各自治会において問題点は何がありますか」と細かな内容のアンケート調査があり、その調査結果を踏まえ、今回、自治会運営のヒント集の発行につながっていると思うが、各自治会の現状の問題点は、加入者数が増えれば全て解決するわけではない。加入者数しか指標として出しにくい、数値化できないものがあることも分かるが、何か工夫ができればと思う。

事務局： 御意見はもち帰り、適切な指標設定を再度検討し回答したい。

・政策3 未来を創造するひとをつくるまち

事務局： 資料説明

会長： お気づきの点があれば伺いたい。

委員： 「スポーツの推進」の現状分析に「総合型地域スポーツクラブの会員数が減少している」とあるが、私が所属している活動は、湖東では人が少なくなった

ので愛東と一緒にやっており、湖東ではなく愛東のスポーツクラブに数人が入っている。ミドルから高齢者までいるので、誰もが自由に行き来できる形も考えてはどうか。

会 長 : 「教育相談体制の充実」の成果指標と達成目標について、登校できる児童生徒の増加も大事なことだが、必ずしもそれだけが選択肢でなくなってきている昨今の状況を踏まえると、このような言い方は学校に行きたくても行けない子どもたちを苦しめないかという視点も必要だ。子どもたちを中心に置いたときにどういう言い方ができるのか、「教育相談体制の充実」という政策に対して妥当なのかは議論すべきだろう。

成果指標の学校への復帰率は、基準値が 64.7%、目標値が 60%以上とあるが、ぱっと見て意味が分からない。この成果指標の見方、設定の意味を伺いたい。

事務局 : 学校を休んでいる子どもたちが「子どもオアシス」という施設に通室する制度があり、「子どもオアシス」に通室する子どもたちの 60%以上が学校に復帰することを目標に掲げている。

会 長 : 分かりにくいので整理してもらいたい。達成目標のアウトカム像は、学校に行きたくても行けない子どもたちのための配慮など、今日的な価値も入れ込んだ方がいいだろう。

委 員 : 「教育環境の充実」の成果指標について、学校施設を改修することは当たり前で、堂々と掲げるものではないのではないか。「特別支援教育の推進」の成果指標についても同様で、個別の指導計画作成率が 100%になることは当たり前ではないのか。基準値が 100%でないことは、作成しなければならない人の作成ができていない、指導すべき子どもを把握できていないと受け取られかねない。

「スポーツの推進」の具体的な取組「(仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺施設の充実強化を図ります」の内容についても確認したい。

事務局 : 施設改修箇所数については、計画期間内に全て終えようと目標設定をしている。個別の指導計画作成率は、支援が必要な子どもにきめ細かな対応ができていないかを見る指標で、御指摘のとおり本来は 100%であるべきものだが、家庭の事情によって児童生徒に出会えないケースがあるため、100%にすることを目標にしている。

策定委員 : 現在、文化スポーツ学研ゾーン構想の策定を進めている。黒丸スマートインターチェンジができると、布引の総合運動公園だけではない広がり期待できるため、既存の施設も含めた充実強化を図る意味で明記している。

委 員 : 「教育内容の充実」の成果指標が読書冊数であることに違和感がある。他の指標があってもいいのではないか。また、「青少年の健全育成」の成果指標は

青少年育成推進事業への若者の協力者数とあるが、青少年育成推進事業とは具体的にどういった事業なのか、協力者数が増えれば掲げている目標を達成できるのかを伺いたい。

会 長 : 「教育内容の充実」の成果指標は、読書冊数が4冊から4.5冊と言われても市民的には分かりにくい点があるので、他にいいものがあれば検討してもらいたい。

事務局 : 青少年育成推進事業への若者の協力者数は、「成人式の実行委員会」や「やまの子キャンプ」等に関わる若者の数を合計した数字になる。分かりづらいので、注記などを検討したい。

委 員 : 学力テストの分析をしていく中で、読書を推進している学校は学力が高くなっていることが見えてきているので、「教育内容の充実」の成果指標も読書冊数を増やすことによって、子どもたちの学力を高めたい思いが込められているのだろう。

個別の指導計画作成率については、支援学級に入っていれば当然100%作成されているものだが、通常学級にも特別支援の指導が必要と思われる子どもは多く、現在は100%に満たないと想像する。

委 員 : そうだとは思うが、市民からすれば、当たり前に必要なことができていないように見えてしまい、100%であるべきものを指標として表していくこと自体が問題ではないかと意見したかった。

委 員 : おっしゃるとおりで、正直なところ、グリーゼーンの子どもたちにも100%必要だと思う。それを目指す思いを指標にしたと捉えている。

会 長 : 100であるべきものは指標として誤解を招くところもあるが、現場ではやりたくてもやれない状況もあるだろう。それをサポートすることが具体的な取組だとすると、その中身が成果指標として出てきて、結果として当たり前のことが当たり前でできる状況をつくり出すことになる。全体としてどう進めていくかの観点で適切な指標があれば変更してもいいだろう。

・政策4 共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

事務局 : 資料説明

会 長 : 生活に密着する部分なので、いろいろと御意見があるかと思う。

委 員 : コロナ禍によって施設系はボランティアを一切受け付けておらず、人と接する支援が難しく、福祉活動に関わる方は非常に苦勞されている。計画に反映させることが難しいとしても、ウィズコロナとも言われる中で、コロナ禍の実情をどのように考えているのか。

会 長 : 感染症によって人と近づく支援が難しくなっていることについて、回答をお

願いたい。

- 策定委員 : 実際には感染されているか分からない中で密接して介護されていることなど、御苦労いただいていることは重々承知しているが、現時点でウィズコロナの方向性を持って回答することは難しい。
- 委員 : 認知症や障害者の人は、ただでさえコミュニケーションがしづらい中、社会活動全般が制限されて一層難しい状況にある。
- 会長 : 「地域で暮らし続けるための支援の充実」の成果指標は、基準値 100%、目標値 100%となっているが、指標として適切なのかを検討いただきたい。100%を維持することに努力が必要だという意味であれば、何か言葉で注記した方がいいだろう。
- 委員 : 市民意識調査の結果を成果指標にしているものがあるが、調査回答者の半数以上は年配の方だった。若者の考えや行動がまちの将来に大きな役割を担うので、若者の動向も分かる指標がいいだろう。
- 会長 : 経年変化を市民意識調査で追う方法論は合理的だが、一方で、若者がどう思っているかを調査し統計を積み上げていくことは、まちの将来にとって大事だという御意見だ。今回の総合計画で若者の基準値をつくることは難しくても、次に向けての準備があってもいいかもしれない。
- 委員 : 福祉分野は、人と人の関わりがなければ成果指標の数字も改善されない。コロナ禍で数字が落ちていても仕方がない中で、見守りやサロン事業をどうやっていくか、各地区で工夫しながらもがいている現状がある。「高齢者の生きがいがづくりの推進」の成果指標に、地域サロン事業の実施箇所数を 132 から 192 にするとあるが、以前までは 200 箇所以上あった。他の成果指標もそうだが、コロナ禍が収束すれば改善されるもの、推進の結果が数字に出ないものも多い。数字の捉まえ方が適切なのかどうか疑問に思う。
- 委員 : サロン事業は集落単位で活動されている関係もあり、開催を抑えている傾向にある。ウィズコロナにどう対応していくかを今後考えていかななくてはならない。
- 委員 : 地域サロン事業の実施箇所数の基準値 132 は少ないと思っている。コロナ禍で回数が減り、市からサロンへの助成はできないと言われたので、東近江市社会福祉協議会では共同募金を利用してサロンを応援した。数値目標はもっと高くてもいいのではないか。
- 事務局 : コロナ感染拡大のあった令和 2 年度の数字を基準値に持ってきているので、コロナ以前の平均などから基準値・目標値を設定できないかを再度検討し、次回審議会でも提示したい。
- 会長 : 場合によっては、コロナ前後の両論を書くことがあってもいい。ウィズコロナとアフターコロナの議論もあったが、元の水準に戻るもの、大幅に変わって

いかざるを得ないものがあるとするれば、異例ではあるかもしれないが、議論の足跡が見える形で注記をし、市民全体で考える素材提供をした方がいいのかもしれない。令和3年度の基準値をどう捉えるかは、事務局で全体をチェックしてもらいたい。

2 その他

- 事務局 : 第4回総合計画審議会は11月22日の14時開催を予定している。本日の議論を踏まえ、修正した基本計画素案を基に御意見をいただきたい。同時開催となる政策推進懇話会では、定住自立圏共生ビジョンの改定案をお示しする。
- 会長 : 日程について御意見あるか。
- 全委員 : 意見なし。

企画部長あいさつ

企画部長 : 本日は御多用中、本会議に御出席をいただき、寒い会議室で熱い議論を交わしていただいたことに感謝申し上げます。

市民意識調査で「自慢できるところ」が伸び悩んでいることに対して、各地区ではなく市全体を見る、「競争」から「協調」へという御意見を賜った。また、コロナ禍で新しい生活様式になる中で伝承が重要になること、情報発信・広報の御意見も賜った。

市民意識調査から見える行政課題に対して、職員一人一人が共通の認識を持ちながら、各部局が連携して事業施策に関わり、総合的に政策を推進する体制を強化してまいりたい。今後とも御協力をお願い申し上げます。

(終了)